

私たちのまちの家計簿

令和3年度下半期 町の財政事情

1 収入および支出の概況

本町の令和3年度下半期(令和4年3月末日現在、予算については3月補正後)において、各会計ごとの収入および支出の状況は次のとおりです。

一般会計 予算額総額 81億8,326万円

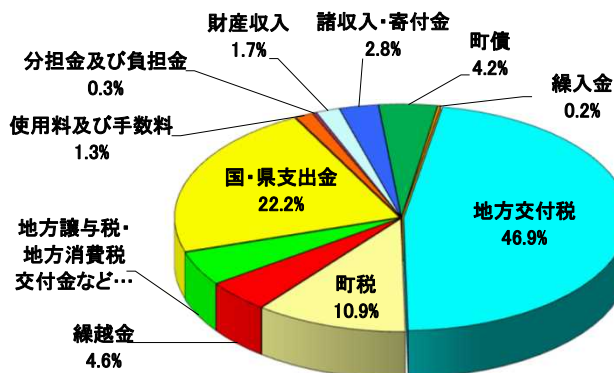
地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計で、他の特別会計で計上される以外のすべての経費を処理しています。

令和3年度は当初予算額74億7,500万円に11回の補正を行い、7億826万円を追加しています。

歳入

(単位:万円)

科目	区分	説明	予算額 A		収入済額 B		収入率 B/A
			金額	構成比	金額	構成比	
町税	税	町民の方々から納付して頂いた税金	75,998	9.3%	78,698	10.9%	103.6%
地方譲与税	税	国が国税として徴収し、一定基準によって町に譲与される税	9,188	1.1%	9,526	1.3%	103.7%
利子割交付金等		預金利子等の所得に対し分離課税される県民税収入から町に交付されるもの	1,266	0.2%	1,469	0.2%	116.0%
地方消費税交付金	税金	消費税から地方消費税として町へ交付されるもの	22,550	2.8%	22,550	3.1%	100.0%
環境性能割交付金	税金	自動車取得税交付金の廃止に伴い、自動車取得時に賦課される自動車税環境性能割の一部が交付される	263	0.0%	488	0.1%	185.6%
地方特例交付金	税金	地方税の減税に伴う減収額を補てんするため国から交付	1,553	0.2%	1,553	0.2%	100.0%
地方交付税	税金	町が自主的に行政を執行できるよう国から交付される財源	306,178	37.4%	339,118	46.9%	110.8%
交通安全対策特別交付金	税金	町が交通安全施設の整備を行うため交付	86	0.0%	88	0.0%	102.3%
分担金及び負担金	手数料	保育園の保護者負担金等	3,670	0.4%	1,852	0.3%	50.5%
使用料及び手数料	手数料	各種施設の使用料等	8,886	1.1%	9,402	1.3%	105.8%
国庫支出金	補助金	国が交付する補助金等	165,392	20.2%	114,622	15.8%	69.3%
県支出金	補助金	県が交付する補助金等	95,987	11.7%	46,376	6.4%	48.3%
財産収入	収入	町有林の間伐木売払収入等	12,609	1.5%	12,291	1.7%	97.5%
寄附金	収入	ふるさと応援寄附金や町民の方からの寄附金等	12,496	1.5%	12,565	1.7%	100.6%
繰入金	収入	基金等からの繰入金	1,271	0.2%	1,271	0.2%	100.0%
繰越金	収入	前年度繰越金	33,274	4.1%	33,274	4.6%	100.0%
諸収入	収入	健康診断個人負担金等雑収入	9,249	1.1%	7,790	1.1%	84.2%
町債	収入	国などから借りた借金等	58,410	7.2%	30,100	4.2%	51.5%
合計			818,326	100%	723,033	100%	88.4%















収入済額 72億3,033万円の構成

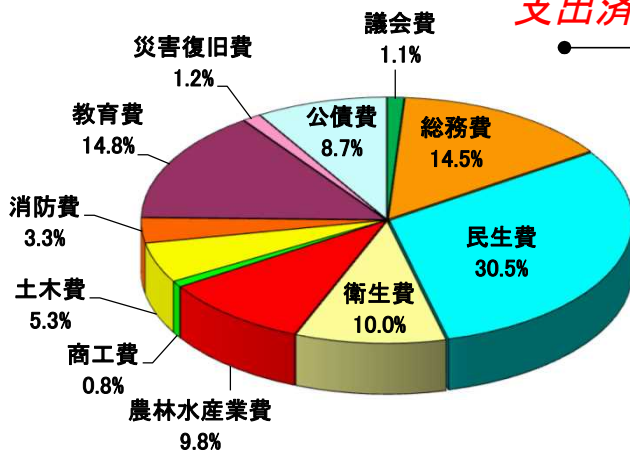
主な収入済額は、地方交付税33億9,118万円、町税7億8,698万円、地方消費税交付金2億2,550万円で、全体の収入率は88.4%となっています。なお、国県支出金や町債など工事に伴う歳入については、出納閉鎖(5月31日)前に収入予定となっています。

歳出

(単位: 万円)

科目	区分	予算額 A		支出済額 B		支出率 B/A
		金額	構成比	金額	構成比	
議会費 議会の開催など		7,551	0.9%	7,317	1.1%	96.9%
総務費 施設管理・電算・広報など		145,725	17.8%	100,024	14.5%	68.6%
民生費 福祉事業・子育て支援など		226,266	27.6%	211,134	30.5%	93.3%
衛生費 ごみ処理・住民検診など		73,869	9.0%	69,419	10.0%	94.0%
農林水産業費 農地、森林整備など		73,421	9.0%	67,602	9.8%	92.1%
商工費 商工業の振興、観光など		6,207	0.8%	5,912	0.8%	95.2%
土木費 道路、河川の整備など		54,048	6.6%	36,535	5.3%	67.6%
消防費 消防活動、災害対策など		27,165	3.3%	22,912	3.3%	84.3%
教育費 各学校の管理など		108,151	13.2%	102,185	14.8%	94.5%
災害復旧費 道路、農地、林道の復旧		33,323	4.1%	8,557	1.2%	25.7%
公債費 借金の返済		61,927	7.6%	60,125	8.7%	97.1%
予備費		673	0.1%	0	0.0%	0.0%
合計		818,326	100.0%	691,722	100.0%	84.5%

支出済額 69億1,722万円の構成



支出率は84.5%
で、歳入と同様に
工事等に伴う歳出
については、出納
閉鎖前に支出予定
となっています。

特別会計予算額合計 34億5,865万円

特定の事業を行うときなどに経理を他の会計と区別する必要があるとき法律や条例に基づいて設置しています。

●国民健康保険特別会計

国民健康保険事業の歳入歳出等の財務に関する会計。

●後期高齢者医療特別会計

75歳以上の方及び65歳以上の一定以上の障害のある方への医療サービスを提供するための会計。

●介護保険特別会計

介護保険事業の歳入歳出等の財務に関する会計。

●久米財産区特別会計

区有林経営事業の円滑な運営とその経理の適正化を図るために設置。

●下水道事業特別会計

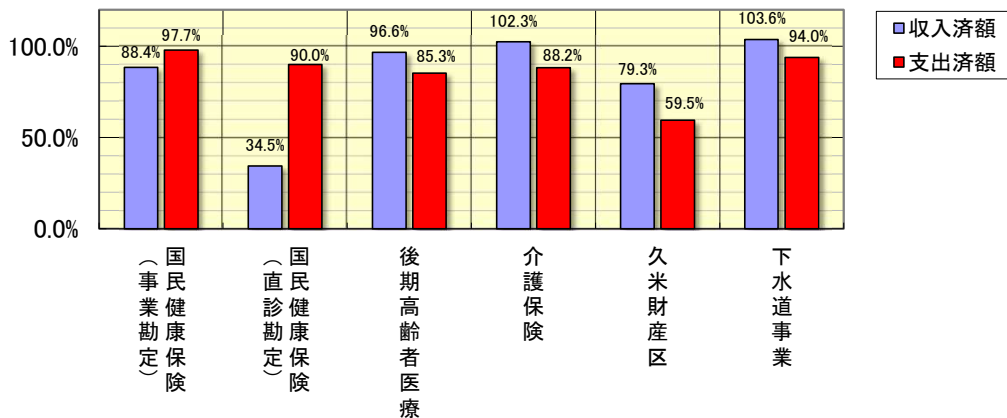
下水道事業の円滑な運営とその経理の適正化を図るために設置。

各特別会計収支状況

(単位:万円)

会計名	区分	予算額	収入済額		支出済額	
			収入率	支出率		
国民健康保険特別会計(事業勘定)		138,699	122,602	88.4%	135,553	97.7%
国民健康保険特別会計(直診勘定)		833	287	34.5%	750	90.0%
後期高齢者医療特別会計		16,109	15,555	96.6%	13,738	85.3%
介護保険特別会計		158,852	162,546	102.3%	140,030	88.2%
久米財産区特別会計		1,650	1,309	79.3%	982	59.5%
下水道事業特別会計		29,722	30,791	103.6%	27,927	94.0%
合 計		345,865	333,090	96.3%	318,980	92.2%

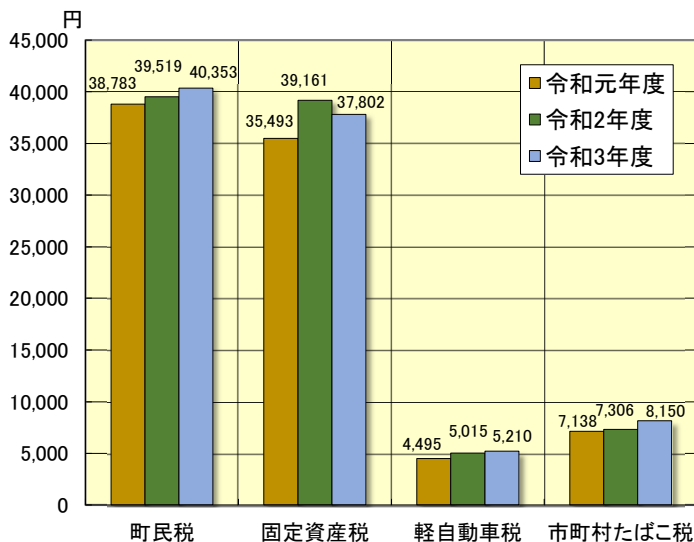
予算額に対する収支割合



2 住民負担の状況

令和3年度の住民一人当たりの町税の負担額 91,515円

令和4年3月末日における町税全体(国民健康保険税を除く)の調定額は8億1,943万円で、これを多良木町の人口8,954人(令和4年3月31日現在)で割ると、住民一人当たり91,515円となります。



●町民税

一人当たり 40,353円

個人及び法人等に対し「所得割」または「均等割および所得割もしくは法人税割の合計額」によって賦課される税。

●固定資産税

一人当たり 37,802円

固定資産(土地、家屋及び償却資産)に対し賦課される税。

●軽自動車税

一人当たり 5,210円

原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車および二輪の小型自動車に対し賦課される税。

●市町村たばこ税

一人当たり 8,150円

たばこの製造者等が、製造たばこを小売業者に売り渡す場合において賦課される税。

3 公営事業の経理の状況（上水道事業会計）

令和4年3月末日における上水道事業会計の経理の状況は、次のとおりです。

区分	予算額 A	収支済額 B	B/A
収入			
水道事業収益	17,040	18,292	107.3%
内訳			
営業収益	15,391	16,598	107.8%
営業外収益	1,649	1,694	102.7%
支出			
水道事業費用	16,567	15,104	91.2%
内訳			
営業費用	15,135	13,898	91.8%
営業外費用	1,432	1,206	84.2%
特別損失	0	0	0.0%

区分	予算額 A	収支済額 B	B/A
収入			
資本的収入	167	284	170.1%
内訳			
企業債	0	0	—
出資金、負担金	0	117	100.0%
補助金	167	167	100.0%
支出			
資本的支出	10,196	8,739	85.7%
内訳			
建設改良費	5,461	4,004	73.3%
企業債償還金	4,735	4,735	100.0%

※ 資本的収入が資本的支出に不足する額は、過年度損益勘定留保資金で補てんするものとする。

4 財産、公債および一時借入金の現在高

公有財産の状況

令和4年3月末日における公有財産の状況は、次のとおりです。

項目	土地 m ²	建物		
		延面積 m ²	棟数	
行政財産	本庁舎	13,037	5,133	11
	その他の施設	2,217	2,143	18
	小学校	75,472	14,946	29
	中学校	74,088	10,806	20
	公営住宅	68,704	19,873	123
	公園	26,145	315	11
	その他	224,746	21,907	92
	山林	491,278		
計	975,687	75,123	304	
普通財産	宅地	47,635	911	11
	山林	11,945,866		
	原野	461,820		
	その他			
計	12,455,321	911	11	
合計	13,431,008	76,034	315	

●行政財産

地方公共団体において公用または公共用に供し、または供する事と決定した財産。

●普通財産

行政財産以外は一切の財産。（行政財産と異なり、直接的に行政執行上の手段として使用されるものではなく、間接的に町の行政に貢献させるため、管理処分がされるべき性質のもの）

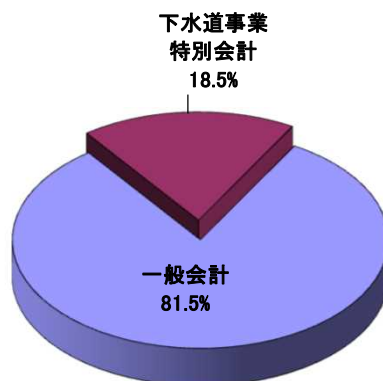
公債現在高の状況 公債現在高総額(一般会計及び特別会計) 71億5,814万円

借入先	元金	令和2年度末現在高	令和3年度発行予定額	令和3年度償還元金	差引現在高
1 政府資金		454,234	74,270	48,926	479,578
財政融資資金		449,573	74,270	47,846	475,997
簡易生命保険資金等		4,662	0	1,080	3,582
2 地方公共団体金融機構		96,892	1,640	9,197	89,335
3 市中銀行		0	0	0	0
4 その他の金融機関		10,990	0	0	10,990
5 共済等		3,700	0	0	3,700
6 その他		0	0	0	0
合計		565,816	75,910	58,123	583,603

会計	元金	令和2年度末現在高	令和3年度発行予定額	令和3年度償還元金	差引現在高
下水道事業特別会計		145,820	500	14,109	132,211
合計		145,820	500	14,109	132,211

※万円単位以下を四捨五入で表示しているため差引現在高に誤差が生じる場合があります。

公債現在高の構成



一時借入金現在高の状況

令和4年3月末日現在	一時借入金現在高	なし
------------	----------	----

●一時借入金

会計年度中に一時的に収支の不均衡を生じ、歳計現金が不足した場合に、その支払資金の不足を補うために地方公共団体が借り入れる借入金をいう。

一時借入金は、予算には歳入として計上しないものであり、その会計年度の歳入をもって、その会計年度において、償還しなければならない。

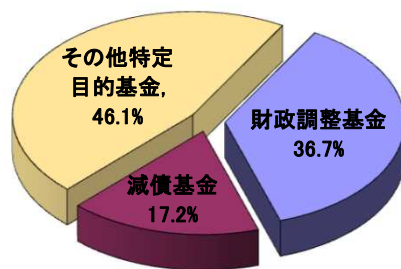
5 基金の状況

令和4年3月末日における基金の状況は、次のとおりです。

(単位:万円)

区 分	令和2年度 末現在高	令和3年度 積立予定額	令和3年度 取崩予定額	令和3年度 末見込額
財政調整基金	107,969	167	0	108,136
減債基金	50,519	202	0	50,721
その他特定 目的基金	101,078	34,836	0	135,914
合 計	259,566	35,205	0	294,771

基金の構成



6 町の借入金及び預金

町の借入金は、令和3年度末予定で一般会計及び特別会計を合わせると71億5,814万円となり、前年より4,178万円増加しており、住民1人当たり79.9万円となります。

また、町の預金は、令和3年度末予定で29億4,771万円となり、前年より3億5,205万円増加しており、住民1人当たり32.9万円となります。

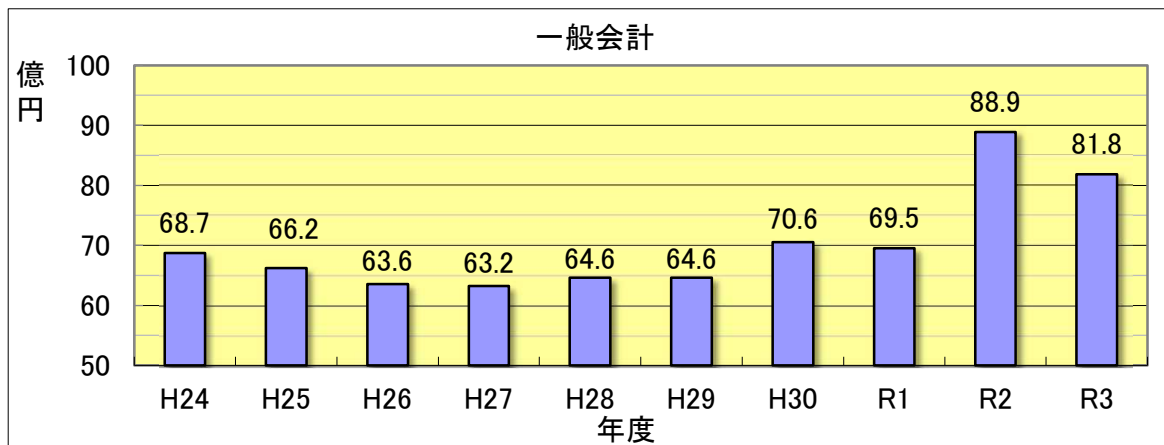
借入金現在高 (公債現在高)	預金残高 (基金残高)
1人当たり 79.9万円	1人当たり 32.9万円

令和4年3月31日現在人口:8,954人

7 町の予算10年間の推移

令和3年度の予算額(令和4年3月末日現在)は、一般会計で81億8,326万円、特別会計を合わせると、116億4,191万円で、前年より5億7,255万円減少しています。

一般会計予算の総額は、対前年比7億907万円の減額となりますが、主な減額の要因としては、前年度に新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に伴う特別定額給付金事業を行ったことなどが挙げられます。



特別会計には、国民健康保険(事業勘定)、国民健康保険(直診勘定)、介護保険(H12~)、後期高齢者医療、久米財産区、下水道事業の6つの事業会計(上水道公営事業を除く。)があります。

特別会計予算の総額は、34億5,865万円で対前年比1億3,652万円の増額となりますが、主な増額の要因としては、国民健康保険(事業勘定)における、保険給付費の増額などが挙げられます

